平成23年度決算知 名 0 財務 諸表を 公表 ま ਰ

平成23年4月~平成24年3月

新 地 方 公 会 計 制 度 0 は ま 5

まと情自で簿法わよう収は共 しい報治し記、かうに入 たうが体たへいりな使がそ体れ。問分の。現わや現っあののま 題か資そ金ゆす金たり年公で 点り産の主るいのか `に会の がになた義「会動とどど計地 あくどめ〕単計きいのん制方 りいの、」式方がうよな度公

に係か等ら生手よ会 し制しの政公1 なるっでれ主法り計そた度、た改共8そっ情たは、義へ、制し。 一場の革団年こ 設地指更に月国 け方針なおには ら公^しるけっ れ会を推る地平

て報資わ従 複企度で が新のの体8で き等産か来が式業[□]□ まが・りの取簿会の新 し明債に決り記計導地 たら務く算入、的入方 かに 書れ発なに公 ま計出進行方成 ルが のデに に政は て式知 い改名 ま訂町

作務の類と総務まも て式割り準方の い改のまモ式作 ま訂自すデ改成 すモ治 『ル訂方 デ体 モ式

「全2ルは※な状なまを総体種」「財り況いた すモで デも 成省約が「務諸し把知普 し方8あ基省表た握名通 で町会 を総 き全計 採務 る体だ 用省 よのけ う財で し方

財 務 諸 表 は

資産や負債の状況を表すも 貸借対 にいている。 財 源 Ō \mathcal{O} 調 達 源

左左 右が一致することから"バ側に資産、右側に「負債」 ハランス • 資 シ産 ・ト"と呼ばれ、 れて い ます

行政コスト 計算書」 利益と損

も

示の費 た使用料など町の収しています。 入 も

純資産 上変動計 算書」 純資産 \mathcal{O} 変

純資産の1年間の 変動内容を表すも の

性のことです。 す。国県の 負担や、 これまでの 世 代が負担してきた財

資金収支計 算 現 金 の 流 れ

資金収支の状況を性質別に3つの区分で表すも മ

お「資 Rよび使途を明ら 「行政活動」「お 買金収支とは、28 ら投資 か資金 に活の にしたもので の増加または で務はす活減 動」 それのを意味 ぞし ñ の資金調達方法

上の 4 般 つ 般的に総 財務で 諸 表 ط 61 わ ħ て い ま す

普通会計って?

地方公共団体の会計で、一般会計と公営事業会計を除く 特別会計を合算したものです。

第三セクターって?

国や地方公共団体と民間の共同出資による 事業体のことです。



一部事務組合って?

自治体が、消防活動やごみ収集などの 事務を共同で行うために設置している 組合のことです。

-部事務組合

鹿児島県市町村総合事務組合 沖永良部衛生管理組合(一般会計) 沖永良部衛生管理組合(と蓄場特別会計) 沖永良部与論地区広域事務組合(一般会計) 奄美群島広域事務組合 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計 沖永良部バス企業団

公社・三セク

知名町振興開発公社 南栄糖業 沖永良部農業開発組合

奄美自治会館管理組合

【地方公共団体の会計】

갣

普通会計 一般会計 奨学資金特別会計 土地改良事業換地清算特別会計

水道事業会計

国民宿舎特別会計 下水道事業特別会計 農業集落排水事業特別会計 合併処理浄化槽事業特別会計

国民健康保険特別会計

す

、関地設事は 。地係方け業 方団公て会普 公体共行計通 共等団政な会 団も体サど計 体連の一ので の結普ビ特実 全し通ス別施 体た会を会し の財計行計で姿務、つやい が諸公て一る 分表営い部事 かを事ま事業

る作業す務の地 事成会 [°]組他方

知 名町 \mathcal{O} 連 結財務諸 表 \mathcal{O} 範 囲

連 結 財 務 諸

表 \mathcal{O} 範

囲

特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

平成23年度決算知名町の財務諸表(普通会計)

借

対

照

表

В

S

(単位:干円)

る金方 総な債 額どの 残 債 船高 മ 来や 世退 代臘 が手 負当 担引

い現一 や特吶 有道一 資金流 出定投 す路公 資の資 産・動 るや共 金目等 資学資 産産 な的! 産校**産** のな どで 総と ど現 積 DJ. 額 金 17 ፅ

て

た基

金

化

や

産

മ

すっかへの調産 これの 負債 世達 こ れ担金代方財れ まし」が法産ま 借 なでの財産) 」 してきた額が 負担する額が うしてきた額が してきた額が してきた額が 対照表

してき まで がす。 になりまでの世代になりま

金とで行 一あ政 な分とと

金使ビ・用ス 負料の 担 • 直 金手接 数の 寄料対 付上価

常

収

益

設物一 繰引職一 維品物 払そ 繰会 移 入当員人 (金など (金など (金など) 出保転 利の 持のに 心他のコス. 金障支 費購か 立等などな出的な 一般議会 ・入か 「職手当引当金の議員報酬や賞」 やな ٢

がるコスト】 コス (など施

の与

いになるかが分かります。

取コスト(損益)がどのくらた、その差額である純経常行た、その差額である純経常行れ、まり、手数料などの受益者負担料・手数料などの受益者負担料・手数料などの受益者負担 費 用

その他の

コスト

3%

€···:

~....

移転支出的

なコスト

35%

行 政 \Box 計 算 書とは…

書 【行政コストの割合】

行

政

 \Box

ス

۲

計

算

P

人にかかる

コスト

23%

物にかかる

コスト

39%

【資産の部】 【負債の部】 公共資産 25,900,197 固定負債 7,191,055 地方債 6,175,047 投資等 772,957 退職手当引当金 1.016.008 その他 投資及び出資金 145,779 439,171 634,936 基金等 流動負債 翌年度償還予定地方債 その他 188,007 579,786 賞与引当金 流動資産 900,411 55,150 その他 現金・貯金 882,315 0 109,732 負債合計 7,825,991 18,096 未収金 【純資産の部】 純資産合計 19,747,574 資産合計 27,573,565 負債+純資産 合計 27,573,565

(単位:千円)

治

体

が

保

のとつ 内はま 訳収り を入資 示と金 し支収 ま出支 すの計 差算 額書 い収産多 れの る支整額経 資1 資 金 金 のに備の常が金年 収 収 かどや資収わ収間 支 が対している。から、おり、かり、ませんがののでは、かり、ませんがののできます。 支 算 へ計 C算 りあ財要剰す金区 とは… F書 。の分 まて務な分 流別 すて的資を

前年度末の資金残高	185,560
経常的収支 公共資産整備収支 投資・財務的収支	1,147,638 -270,433 -953,033
当年度の資金変動額	-75,828
当年度末の残高	109,732

純資産の方が負債よ り多いほど健全な財 政運営ができている といえます。



区分 金額 経常費用 4,725,417 人にかかるコスト 1,095,852 物にかかるコスト 1,848,614 移転支出的なコスト 1,646,321 その他のコスト 134,630 経常収益 312,154 使用料•手数料 150,455 分担金 • 負担金 • 寄付金 161,699 純経常行政コスト 4,413,263 (単位:千円)

他

会計

経地へ 時害臨 常方経 的が時 的税常 な発損 なな的 収入自 費生益 用し た 場合の 治 体 ത

す変がし産 て形こ 動 資 資 し1き成れ 産 産 た年たをま 变 の間額すで 変 動 かで(るのがど純た世 計 へ動 算書 Nati わの資め代 W算 とは…

前年度末の純資産残高	19,760,852
純経常行政コスト	-4,413,263
経常的収入	4,410,147
	-10,019 -143
当年度末の残高(純期末資産残高)) 19,747,574
	純経常行政コスト

(単位:干円)

平成23年度決算知名町の財務諸表(連結)

勘が本へ期現 へ 金特へ有道へ 定 来 繰間金 流 や 定投す路公 る金方 資は延で・動出の資るや共 総な債 負 額どの 残 儥 部高 മ 来や 部 世退 や金 処は 3 額白 代職 理収 す $\dot{\underline{\mathbf{1}}}$ 治 9い資産 が手 益が

れだ

負当

担引

な資世債来の産 結 貸借 対 照 り 財産)」 これまで する額が して、資 表とは

に純の負将金資

産

മ

部

連 結 貸 借 汝: (B S S 表

金とで行 「あ政 な分るサ 経 ど担「Ⅰ 金使ビ 常 用ス 収 負料の 担 • 直 金手接 数の

寄料 対

付上価

経常費用

経営収益

その他

純経常行政コスト

人にかかるコスト

物にかかるコスト

その他のコスト

使用料•手数料

移転支出的なコスト

分担金・負担金・寄付金

区分

の社一 設物一 繰引職 一 払そ 維品物 繰会 移 入当員人 出保転 利の 持のに 金金給に 金障支 息他 費購か な 与か 等の出 なの ・入か な給的 و ع ど付 ス

なコ

ス

会計。

40

他

など | 退職手当引は | かかるコスト 減いる 価光コ 償熱 却水 当やし 費 費 金賞 な・ の与

金額

10,936,238

2,352,767

4,288,225

3,326,430

4.687,264

968,816

168,291

641,996

3,876,977

6,248,974

連

結

純

資

産

算

書

常 費 用

1年間の経常的な行政コスト(費用)に対して、使用ト(費用)に対して、使用ト(費用)に対して、使用ト(費用)に対して、使用ト(費用)に対して、使用 行 政 \Box ス 算 書と は

連

結

行

政

 \Box

ス

۲

ê 함

上 算 上

【連結行政コストの割合】 その他の コスト 人にかかる 9% コスト 22% 移転支出的 なコスト 30% 物にかかる コスト 39%

∜…; (単位:千円)

【資産の部】 【負債の部】 公共資産 39,225,685 固定負債 13,829,071 10,294,009 地方倩 950,388 退職手当引当金 1,247,880 その他 投資及び出資金 103,819 2,287,182 基金等 625,502 流動負債 2,513,319 221,067 翌年度償還予定地方債 その他 957,919 2,635,964 賞与引当金 流動資産 69,886 その他 1.485.514 未収金 16,342,390 933,979 負債合計 58,351 【純資産の部】 その他 繰延勘定 994 純資産合計 26,470,641 資産合計 42,813,031 負債+純資産 42,813,031 (単位:干円)

(単位:千円)

体

が

保

た基

ま程や額 わ資 連 連 す度投の経か金1 結 のとつ 結 あ資資常り収年 内はま 資 て・金収ま支間 訳収り 金 て財が支すへの を入資 る務必の 。お活 支 △収 示と金 の的要余 金動 C支 し支収 の区 算書と か収な剰 ま出支 F計 流分 が支資分 すの計 れ別 算 分に産を 差質 かど整 は ற 額書 が りの備多

前年度末の資金残高 1,983,269 経常的収支 1,553,625 -421,213 公共資産整備収支 投資•財務的収支 -1,471,342 翌年度繰上充用金増減額 0 当年度の資金変動額 -338,930 当年度末の残高 1,643,634

純資産の方が負債よ り多いほど健全な財 政運営ができている といえます。



まか間き形 すへでた成こ 経地へ 時害臨 財ど額をれ 常方経 結 的が時 的税常 産のへすま 純 なな的 のよ純るで な発損 資 版収入 記収入 自 費生益 動う資たの 産 へ変 きに産め世 用し 変 N動 変動したが、担にが、担になった。 動計 W計 場 わかり 動したの 、1年 合 と算 σ し資 は書 \mathcal{O}

26,524,118
-6,248,974
6,075,629
-10,019
129,887
高) 26,470,641

(単位:干円)